令和７年度

行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

財政健全化及び経営健全化審査意見書

行田市監査委員

写

行監第１４８－１号
令和８年８月１２日

行田市長　　行　田　邦　子　様

行田市監査委員　　木　村　忠　之
行田市監査委員　　木　村　　博

令和７年度行田市一般会計決算等審査意見書について（提出）

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第２項の規定により審査に付された令和７年度行田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに第２４１条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

写

行監第１４８－２号
令和８年８月１２日

行田市長　　行　田　邦　子　様

行田市監査委員　　木　村　忠　之
行田市監査委員　　木　村　　博

令和７年度決算に係る財政健全化等審査意見書について（提出）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成１９年法律第９４号）第３条第１項の規定により審査に付された健全化判断比率及び第２２条第１項の規定により審査に付された資金不足比率について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

令和７年度行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書
第１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
第４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
１　総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
⑴　予算の規模・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
⑵　財政収支・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
２　一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
⑴　財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
⑵　歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
⑶　歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
⑷　財政の健全化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８
３　特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１９
⑴　国民健康保険事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
⑵　交通災害共済事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
⑶　介護保険事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
⑷　後期高齢者医療事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
４　実質収支に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
５　財産に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
⑴　公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
⑵　物品（取得価格５０万円以上のもの）　・・・・・・・・・・・・・２６
⑶　債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
⑷　基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
第５　基金の運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

令和７年度行田市財政健全化審査意見書
第１　審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
第２　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
１　総合意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

２　個別意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
⑴　実質赤字比率について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
⑵　連結実質赤字比率について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
⑶　実質公債費比率について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
⑷　将来負担比率について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
３　是正改善を要する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９

令和７年度行田市経営健全化審査意見書
第１　審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
第２　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
１　総合意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
２　個別意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
⑴　水道事業会計について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
⑵　公共下水道事業会計について・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
３　是正改善を要する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１

むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２

別表第１　一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）・・・・・・・　３４
別表第２　一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）・・・・・・・　３６
別表第３　一般会計財源別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
別表第４　市税収入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
別表第５　市税収入済額の前年度比較表・・・・・・・・・・・・・・・・・４０
別表第６　一般会計歳出決算の款別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・４２
別表第７　一般会計歳出決算の節別前年度比較表・・・・・・・・・・・・・４４
別表第８　一般会計歳出決算の性質別年度別比較表・・・・・・・・・・・・４６

〔注〕
・　計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているので、合計等と一致しない場合がある
・　表中の「　＼　」及び「　　」は、該当する数値がないもの、又は算出できないものである

令和７年度行田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度行田市一般会計歳入歳出決算

令和７年度行田市国民健康保険事業費特別会計歳入歳出決算

令和７年度行田市交通災害共済事業費特別会計歳入歳出決算

令和７年度行田市介護保険事業費特別会計歳入歳出決算

令和７年度行田市後期高齢者医療事業費特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２　審査の期間

令和８年７月１３日から令和８年８月１２日まで

第３　審査の方法

市長から審査に付された決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類について、その計数が各会計の決算状況を適正に表示しているか検討するため、関係諸帳簿及び資料との照合を行ったほか、予算の執行状況及び経理の手続の適否については、既に執行した定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考としながら、必要に応じ関係職員の説明を求めるなどして審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は決算状況を適正に表示していると認められた。また、予算の執行についても、全体として適正かつ効果的に執行されているものと認められた。

1　総括

⑴　予算の規模

ア　総計決算額

（一般会計及び特別会計を合計した総計決算額）　（単位：円）

区　分	一般会計	特別会計	合　　計
予算現額	34,949,715,675	16,743,953,000	51,693,668,675
歳入決算額	33,855,653,567	17,271,972,068	51,127,625,635
歳出決算額	31,507,392,997	16,282,247,071	47,789,640,068
歳入歳出差引残額	2,348,260,570	989,724,997	3,337,985,567

一般会計及び特別会計の総計決算額は、**別表第１**のとおりである。一般会計及び特別会計の歳入決算額は 51,127,625,635 円、歳出決算額は 47,789,640,068 円で、歳入歳出差引残額は 3,337,985,567 円となっている。

総計決算額を前年度と比較すると、歳入決算額では前年度の 49,601,870,683円に対し 1,525,754,952 円（3.08％）、歳出決算額では前年度の 46,654,501,776円に対し 1,135,138,292 円（2.43％）いずれも増加している。

イ　純計決算額

（一般会計及び特別会計を合計した純計決算額）　（単位：円）

区　分	一般会計	特別会計	合　　計
歳入決算額	33,826,381,857	15,264,430,068	49,090,811,925
歳出決算額	29,499,850,997	16,252,975,361	45,752,826,358
歳入歳出差引残額	4,326,530,860	△988,545,293	3,337,985,567

一般会計及び特別会計の純計決算額は、**別表第２**のとおりである。総計決算額には、各会計間の繰入金又は繰出金が重複して計算されていることから、これを差し引いた純計決算額は、歳入 49,090,811,925 円、歳出 45,752,826,358 円となっている。

⑵　財政収支

（一般会計及び特別会計を合計した総計決算額の前年度との比較）　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	比較（％）
歳入決算額	51,127,625,635	49,601,870,683	1,525,754,952	3.08
歳出決算額	47,789,640,068	46,654,501,776	1,135,138,292	2.43
歳入歳出差引残額	3,337,985,567	2,947,368,907	390,616,660	13.25
繰り越すべき財源	344,989,279	237,223,811	107,765,468	45.43
実質収支額	2,992,996,288	2,710,145,096	282,851,192	10.44

収支の状況は、**別表第１**のとおりである。一般会計及び特別会計を合計した総計決算額を前年度と比較すると、歳入歳出差引残額 3,337,985,567 円には、継続費逓次繰越額及び繰越明許費繰越額として翌年度へ繰り越すべき財源 344,989,279 円が含まれており、これを控除した 2,992,996,288 円が本年度の実質収支額である。

２　一般会計

⑴　財政状況

（一般会計歳入歳出決算額）　（単位：円）

歳入決算額	33,855,653,567
歳出決算額	31,507,392,997
歳入歳出差引残額	2,348,260,570

（一般会計歳入歳出決算額の前年度との比較）　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	比較（％）
歳入決算額	33,855,653,567	32,685,211,539	1,170,442,028	3.58
歳出決算額	31,507,392,997	30,558,974,744	948,418,253	3.10
歳入歳出差引残額	2,348,260,570	2,126,236,795	222,023,775	10.44
繰り越すべき財源	344,989,279	237,223,811	107,765,468	45.43
実質収支額	2,003,271,291	1,889,012,984	114,258,307	6.05

一般会計歳入歳出決算額の歳入歳出差引残額の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 344,989,279 円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は 2,003,271,291 円である。

前年度の実質収支額は、1,889,012,984 円であったので、本年度の単年度収支における実質収支額は 114,258,307 円（6.05％）増加している。

⑵　歳入

（一般会計歳入予算の執行状況の前年度との比較）　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	比較（％）
予 算 現 額	34,949,715,675	33,479,618,642	1,470,097,033	4.39
調　定　額	34,267,454,712	33,139,564,394	1,127,890,318	3.40
収 入 済 額	33,855,653,567	32,685,211,539	1,170,442,028	3.58
対予算現額	96.87%	97.63%	△0.76ﾎﾟｲﾝﾄ	△0.78
対 調 定 額	98.80%	98.63%	0.17ﾎﾟｲﾝﾄ	0.17
不納欠損額	51,404,776	95,881,117	△44,476,341	△46.39
収入未済額	360,396,369	358,471,738	1,924,631	0.54

一般会計歳入予算の執行状況は、収入済額が 33,855,653,567 円で、前年度と比較して 1,170,442,028 円（3.58％）増加している。

財源別構成及び前年度比較表は、**別表第３**のとおりである。自主財源は 14,649,531,133 円で、前年度と比較して 508,110,017 円（3.59％）増加しているが、これは、使用料及び手数料が 5,493,144 円（1.73％）、寄附金が 87,948,466 円（42.13％）及び繰越金が 299,671,392 円（12.35％）減少したものの、市税が 609,667,751 円（5.89％）、分担金及び負担金が 1,258,776 円（32.52％）、財産収入が 41,391,601 円（46.41％）、繰入金が 108,269,104 円（136.01％）及び諸収入が 140,635,787 円（21.00％）増加したことによるものである。

また、依存財源は 19,206,122,434 円で、前年度と比較して 662,332,011 円（3.57％）増加しているが、これは主に、利子割交付金が 12,727,000 円（268.33％）増加したことによるものである。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 43.27％（前年度 43.27％）、依存財源 56.73％（前年度 56.73％）となっている。

第１款　市税

（市税の前年度との比較）　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	比較（%）
予 算 現 額	10,558,562,000	10,025,952,000	532,610,000	5.31
調　定　額	11,105,415,612	10,535,281,610	570,134,002	5.41
収 入 済 額	10,955,896,609	10,346,228,858	609,667,751	5.89
対予算現額	103.76%	103.19%	0.57ﾎﾟｲﾝﾄ	0.55
対 調 定 額	98.65%	98.21%	0.44ﾎﾟｲﾝﾄ	0.45
不納欠損額	46,288,720	87,498,846	△41,210,126	△47.10
収入未済額	103,230,283	101,553,906	1,676,377	1.65

市税の収入状況は、**別表第４**及び**別表第５**のとおりである。市税の予算に対する収入割合は、103.76％で、調定額に対する収入割合（収納率）は 98.65％である。市税の収入済額 10,955,896,609 円は、歳入総額の 32.36％（前年度 31.65％）を占めており、前年度と比較して 609,667,751 円（5.89％）増加している。

税目別では、市たばこ税が 10,097,292 円（1.77％）減少しているが、市民税が 547,991,714 円（12.20％）、固定資産税が 60,009,919 円（1.37％）、軽自動車税が 7,222,872 円（2.55％）、都市計画税が 4,105,688 円（0.67％）及び入湯税が 434,850 円（13.56％）増加している。

また、収納率 98.65％は、前年度と比較して 0.44 ポイント上昇している。

なお、収入済額の構成比率で上位を占めるものは、市民税 46.02％（前年度 43.43％）及び固定資産税 40.58％（前年度 42.39％）となっている。

（市税不納欠損額　前年度との比較）　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減
総　　額	46,288,720	87,498,846	△41,210,126
市　民　税	16,969,929	51,434,871	△34,464,942
固定資産税	23,521,666	25,481,017	△1,959,351
軽自動車税	1,767,483	5,016,051	△3,248,568
都市計画税	4,029,642	5,566,907	△1,537,265

不納欠損処理2,182件、46,288,720円は、前年度と比較して、件数では5,105件、金額では41,210,126円減少している。

その理由は、債務者の無財産、生活困窮、居所不明によるもののほか、地方税法（昭和２５年法律第２２６号）第１５条の７第４項及び第５項に規定する納税義務の消滅及び第１８条第１項に規定する時効の成立によるものである。

（市税収入未済額）　（単位：円）

区　分	現年課税分	滞納繰越分	合　　計	比較（％）
令和７年度	78,549,643	24,680,640	103,230,283	1.65
令和６年度	58,229,266	43,324,640	101,553,906	△42.45
令和５年度	81,110,496	95,342,010	176,452,506	△3.38

収入未済額の内容は、市民税50,235,788円、固定資産税43,000,149円、軽自動車税4,252,921円、市たばこ税11,439円及び都市計画税5,729,986円となっており、前年度の収入未済額 101,553,906円と比較して1,676,377円（1.65％）増加している。

第２款　地方譲与税

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	268,000,000	302,515,000	302,515,000	0	0
令和６年度	269,261,000	299,661,000	299,661,000	0	0
比 較 増 減	△1,261,000	2,854,000	2,854,000	0	0

収入済額302,515,000円は、予算現額に対して112.88％の収入で、前年度の収入済額299,661,000円に対して2,854,000円（0.95％）増加している。

第３款　利子割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	5,000,000	17,470,000	17,470,000	0	0
令和６年度	4,000,000	4,743,000	4,743,000	0	0
比 較 増 減	1,000,000	12,727,000	12,727,000	0	0

収入済額17,470,000円は、予算現額に対して349.40％の収入で、前年度の収入済額4,743,000円に対して12,727,000円（268.33％）増加している。

第４款　配当割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	54,000,000	91,821,000	91,821,000	0	0
令和６年度	52,000,000	90,065,000	90,065,000	0	0
比 較 増 減	2,000,000	1,756,000	1,756,000	0	0

収入済額91,821,000円は、予算現額に対して170.04％の収入で、前年度の収入済額90,065,000円に対して1,756,000円（1.95％）増加している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	28,000,000	152,459,000	152,459,000	0	0
令和６年度	20,000,000	129,190,000	129,190,000	0	0
比 較 増 減	8,000,000	23,269,000	23,269,000	0	0

収入済額152,459,000円は、予算現額に対して544.50％の収入で、前年度の収入済額129,190,000円に対して23,269,000円（18.01％）増加している。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	105,000,000	175,761,000	175,761,000	0	0
令和６年度	90,000,000	169,089,000	169,089,000	0	0
比 較 増 減	15,000,000	6,672,000	6,672,000	0	0

収入済額175,761,000円は、予算現額に対して167.39％の収入で、前年度の収入

済額 169,089,000 円に対して 6,672,000 円（3.95％）増加している。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	1,900,000,000	2,085,450,000	2,085,450,000	0	0
令和６年度	1,900,000,000	1,943,178,000	1,943,178,000	0	0
比 較 増 減	0	142,272,000	142,272,000	0	0

収入済額 2,085,450,000 円は、予算現額に対して 109.76％の収入で、前年度の収入済額 1,943,178,000 円に対して 142,272,000 円（7.32％）増加している。

第８款　環境性能割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	40,000,000	62,123,000	62,123,000	0	0
令和６年度	30,000,000	65,793,720	65,793,720	0	0
比 較 増 減	10,000,000	△3,670,720	△3,670,720	0	0

収入済額 62,123,000 円は、予算現額に対して 155.31％の収入で、前年度の収入済額 65,793,720 円に対して 3,670,720 円（5.58％）減少している。

第９款　地方特例交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	63,606,000	70,665,000	70,665,000	0	0
令和６年度	399,813,000	425,327,000	425,327,000	0	0
比 較 増 減	△336,207,000	△354,662,000	△354,662,000	0	0

収入済額 70,665,000 円は、予算現額に対して 111.10％の収入で、前年度の収入済額 425,327,000 円に対して 354,662,000 円（83.39％）減少しているが、これは

主に、国の経済対策として実施された定額減税による減収分の補填である定額減税減収補填特例交付金が減少したことによるものである。

第１０款　地方交付税

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	5,317,937,000	6,089,337,000	6,089,337,000	0	0
令和６年度	5,128,902,000	5,916,385,000	5,916,385,000	0	0
比 較 増 減	189,035,000	172,952,000	172,952,000	0	0

収入済額6,089,337,000円は、予算現額に対して114.51％の収入で、前年度の収入済額 5,916,385,000円に対して172,952,000円（2.92％）増加している。

なお、収入済額の内訳は、普通交付税 5,625,909,000 円及び特別交付税463,428,000円である。

第１１款　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	8,000,000	7,236,000	7,236,000	0	0
令和６年度	9,000,000	7,785,000	7,785,000	0	0
比 較 増 減	△1,000,000	△549,000	△549,000	0	0

収入済額 7,236,000 円は、予算現額に対して 90.45％の収入で、前年度の収入済額 7,785,000円に対して549,000円（7.05％）減少している。

第１２款　分担金及び負担金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	4,666,000	8,546,022	5,129,992	302,880	3,113,150
令和６年度	3,799,000	7,600,146	3,871,216	259,050	3,469,880
比 較 増 減	867,000	945,876	1,258,776	43,830	△356,730

収入済額5,129,992円は、予算現額に対して109.94％の収入で、前年度の収入済額 3,871,216円に対して1,258,776円（32.52％）増加している。

収入済額の主なものは、老人福祉費負担金4,273,772円及び未熟児養育医療負担金626,710円である。

不納欠損額302,880円の内訳は、保育所入所費負担金15件である。

収入未済額3,113,150円の主なものは、保育所入所費負担金（滞納繰越分）2,831,550円である。

第１３款　使用料及び手数料

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	316,922,000	331,512,175	312,599,117	54,430	18,858,628
令和６年度	311,396,000	337,566,758	318,092,261	145,741	19,328,756
比 較 増 減	5,526,000	△6,054,583	△5,493,144	△91,311	△470,128

収入済額312,599,117円は、予算現額に対して98.64％の収入で、前年度の収入済額318,092,261円に対して5,493,144円（1.73％）減少している。

収入済額の主なものは、使用料では、公営住宅使用料 96,020,764 円、学童保育室保育料60,221,500円、道路占用料54,694,434円、斎場使用料28,452,500円及び郷土博物館入館料9,944,500円であり、手数料では、戸籍等手数料23,506,150円、諸手数料 5,230,050 円、税務証明手数料 3,594,250 円及び開発許可等申請手数料2,827,300円である。

不納欠損額54,430円の内訳は、保育所保育料3件である。

収入未済額18,858,628円の主なものは、公営住宅使用料（滞納繰越分）18,074,376円

である。

第１４款　国庫支出金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	7,356,750,864	6,343,180,885	6,343,180,885	0	0
令和６年度	6,676,717,334	6,119,711,669	6,119,711,669	0	0
比 較 増 減	680,033,530	223,469,216	223,469,216	0	0

収入済額6,343,180,885円は、予算現額に対して86.22％の収入で、前年度の収入済額6,119,711,669円に対して223,469,216円（3.65％）増加している。

項別に前年度と比較すると、国庫補助金では352,411,556円減少し、国庫負担金では574,176,504円、委託金では1,704,268円増加している。

第１５款　県支出金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	2,488,712,000	2,393,404,549	2,393,404,549	0	0
令和６年度	2,327,460,000	2,155,244,034	2,155,244,034	0	0
比 較 増 減	161,252,000	238,160,515	238,160,515	0	0

収入済額2,393,404,549円は、予算現額に対して96.17％の収入で、前年度の収入済額2,155,244,034円に対して238,160,515円（11.05％）増加している。

項別に前年度と比較すると、県負担金では163,129,784円、県補助金では5,626,228円、委託金では69,404,503円増加している。

第１６款　財産収入

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	100,926,000	130,607,953	130,582,421	0	25,532
令和６年度	71,917,000	89,190,820	89,190,820	0	0
比較増減	29,009,000	41,417,133	41,391,601	0	25,532

収入済額130,582,421円は、予算現額に対して129.38％の収入で、前年度の収入済額89,190,820円に対して41,391,601円（46.41％）増加している。

第１７款　寄附金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	191,500,000	120,816,597	120,816,597	0	0
令和６年度	311,500,000	208,765,063	208,765,063	0	0
比較増減	△120,000,000	△87,948,466	△87,948,466	0	0

収入済額120,816,597円は、予算現額に対して63.09％、前年度の収入済額208,765,063円に対して87,948,466円（42.13％）減少している。

第１８款　繰入金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	911,233,000	187,874,611	187,874,611	0	0
令和６年度	688,656,000	79,605,507	79,605,507	0	0
比較増減	222,577,000	108,269,104	108,269,104	0	0

収入済額187,874,611円は、予算現額に対して20.62％の収入で、前年度の収入済額79,605,507円に対して108,269,104円（136.01％）増加している。

なお、収入済額の内訳は、減債基金とりくずし132,856,000円、重層的支援体制整備事業繰入金29,271,710円、ふるさとづくり基金とりくずし20,000,000円、

教育振興奨励基金とりくずし3,373,901円、栗原宣幸こどもの居場所基金とりくずし2,007,000円及び森林環境整備促進基金とりくずし366,000円である。

第１９款　繰越金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	2,126,236,811	2,126,236,795	2,126,236,795	0	0
令和６年度	2,425,908,308	2,425,908,187	2,425,908,187	0	0
比 較 増 減	△299,671,497	△299,671,392	△299,671,392	0	0

収入済額2,126,236,795円は、予算現額に対して100.00％の収入で、前年度の収入済額2,425,908,187円に対して299,671,392円（12.35％）減少している。

なお、収入済額の内訳は、前年度繰越金 1,889,012,984 円、繰越明許費分231,579,851円及び継続費逓次繰越分5,643,960円である。

第２０款　諸収入

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	683,964,000	1,050,322,513	810,394,991	4,758,746	235,168,776
令和６年度	681,337,000	911,855,880	669,759,204	7,977,480	234,119,196
比 較 増 減	2,627,000	138,466,633	140,635,787	△3,218,734	1,049,580

収入済額810,394,991円は、予算現額に対して118.49％の収入で、前年度の収入済額 669,759,204円に対して140,635,787円（21.00％）増加している。

収入済額の主なものは、情報システム標準化事業補助金205,392,000円、学校給食費納付金（小学校）151,592,763円及び学校給食費納付金（中学校）97,284,034円である。

不納欠損額4,758,746円の内訳は、生活保護返還金（過年度分）35件4,751,099円及び子ども医療扶助費返還金（滞納繰越分）2件7,647円である。

収入未済額 235,168,776 円の主なものは、同和対策住宅資金貸付金元利収入131,786,365 円、生活保護返還金（過年度分）78,646,810 円及び生活保護返還金

16,053,942 円である。

第２１款　市債

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和７年度	2,420,700,000	1,414,700,000	1,414,700,000	0	0
令和６年度	2,052,000,000	1,217,618,000	1,217,618,000	0	0
比 較 増 減	368,700,000	197,082,000	197,082,000	0	0

収入済額 1,414,700,000 円は、予算現額に対して 58.44％の収入で、前年度の収入済額 1,217,618,000 円に対して 197,082,000 円（16.19％）増加している。

収入済額の主なものは、総合体育館設備改修事業債 411,000,000 円、出水対策事業債（繰越明許費分）110,500,000 円、教育文化センター設備改修事業債 95,400,000 円、排水路整備事業債 77,800,000 円、消防施設整備事業債 69,700,000 円、斎場施設整備事業債 68,400,000 円及び商工センター設備改修事業債 61,200,000 円である。

⑶　歳出

ア　予算の執行状況について

（一般会計歳出予算の執行状況の前年度との比較）　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	比較（％）
予算現額	34,949,715,675	33,479,618,642	1,470,097,033	4.39
支出済額	31,507,392,997	30,558,974,744	948,418,253	3.10
翌年度繰越額	1,163,185,279	831,529,675	331,655,604	39.88
不 用 額	2,279,137,399	2,089,114,223	190,023,176	9.10
執行率（％）	90.15	91.28	△1.13	

一般会計歳出予算の執行状況は、予算現額 34,949,715,675 円に対して、支出済額は 31,507,392,997 円で、執行率は 90.15％となっており、前年度を 1.13 ポイント下回っている。

なお、翌年度繰越額は 1,163,185,279 円、不用額は 2,279,137,399 円である。

イ　歳出決算額の構成について（款別、節別及び性質別の構成）

（一般会計歳出決算額の款別の予算の執行状況）　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率（%）
1 議会費	253,739,000	235,986,656	0	17,752,344	93.00
2 総務費	4,379,296,226	3,897,203,217	20,923,585	461,169,424	88.99
3 民生費	15,226,506,430	14,411,863,075	20,265,000	794,378,355	94.65
4 衛生費	2,750,629,534	2,034,219,715	572,869,000	143,540,819	73.95
5 労働費	31,731,000	28,798,006	0	2,932,994	90.76
6 農業費	396,358,851	346,488,333	6,265,297	43,605,221	87.42
7 商工費	587,544,000	419,397,809	100,000,000	68,146,191	71.38
8 土木費	3,611,312,400	3,007,436,354	346,268,337	257,607,709	83.28
9 消防費	1,313,119,000	1,235,488,973	11,140,000	66,490,027	94.09
10 教育費	3,951,762,470	3,534,786,211	85,454,060	331,522,199	89.45
11 公債費	2,419,726,000	2,355,345,151	0	64,380,849	97.34
12 諸支出金	441,000	379,497	0	61,503	86.05
13 予備費	27,549,764	0	0	27,549,764	0.00
合　　計	34,949,715,675	31,507,392,997	1,163,185,279	2,279,137,399	90.15

歳出決算の款別前年度比較は、**別表第６**のとおりである。前年度の決算額を上回ったものの中で、民生費においては令和６年１０月に制度改正があった児童手当、教育費においては総合体育館メインアリーナ等空調設備設置事業の実施などで増額があった。

一方、前年度を下回ったものの中で、土木費においては行田市駅跨線橋修繕工事負担金の終了、消防費においては救助工作車更新事業の終了などで減額があった。

節別前年度比較は、**別表第７**のとおりである。比率の高いものは、扶助費21.66%（前年度20.71%）、負担金補助及び交付金18.90%（前年度20.73%）、委託料11.06%（前年度10.69%）、償還金利子及び割引料8.09%（前年度8.82%）、給料6.67%（前年度6.56%）の順になっている。

性質別年度別比較は、**別表第８**のとおりである。歳出総額に占める義務的経費の構成比は、前年度を 0.96 ポイント下回り 54.14%、投資的経費の構成比は前年度を 0.87 ポイント上回り 8.36%となっている。

また、本年度の普通建設事業費における補助事業の主なものは、埼玉保育園施設整備補助事業、西小学校校庭貯留施設整備事業及び水城公園東側園地再整備事業で、単独事業の主なものは、総合体育館メインアリーナ等空調設備設置事業、教育文化センター施設設備改修等事業及び消防ポンプ自動車更新事業である。

ウ　予算の繰越について

（一般会計歳出決算の継続費逓次繰越及び繰越明許費）　（単位：円）

款	項	翌年度繰越額	特定財源	一般財源
2　総務費	1　総務管理費	17,766,585	0	17,766,585
	3　戸籍住民基本台帳費	3,157,000	3,157,000	0
3　民生費	2　児童福祉費	20,265,000	10,390,000	9,875,000
4　衛生費	3　上水道費	572,869,000	550,362,000	22,507,000
6　農業費	1　農業費	6,265,297	0	6,265,297
7　商工費	1　商工費	100,000,000	100,000,000	0
8　土木費	2　道路橋りょう費	311,205,737	90,617,000	220,588,737
	3　河川費	29,314,800	5,200,000	24,114,800
	4　都市計画費	800	0	800
	5　住宅費	5,747,000	0	5,747,000
9　消防費	1　消防費	11,140,000	5,570,000	5,570,000
10　教育費	1　教育総務費	26,467,060	0	26,467,060
	3　中学校費	20,000,000	20,000,000	0
	5　保健体育費	38,987,000	32,900,000	6,087,000
合　　計		1,163,185,279	818,196,000	344,989,279

予算の翌年度への繰越額は 1,163,185,279 円で、予算現額に対する割合は 3.33%となっており、前年度の繰越額 831,529,675 円と比較し 331,655,604 円増加している。

なお、継続費逓次繰越の繰越額の主なものは、教育費の総合体育館非常用発電設備改修事業 28,072,000 円である。

また、繰越明許費の繰越額の主なものは、衛生費の水道基本料金無償化事業 548,613,000 円、商工費のプレミアム付商品券事業 100,000,000 円及び土木費の市道維持補修事業 92,192,200 円である。

エ　予算に対する不用額について

予算の不用額は 2,279,137,399 円で、予算現額に対する割合は 6.52％（前年度 6.24％）となっており、前年度と比較して 190,023,176 円（9.10％）増加している。

款別では、民生費 794,378,355 円(34.85％)、総務費 461,169,424 円(20.23％)、教育費 331,522,199 円（14.55％）及び土木費 257,607,709 円（11.30％）が多く占めている。

これらの不用額の生じた理由について審査したところ、各種の申請件数、支給件数、利用者が見込み数よりも少なかったこと、入札の結果により必要な額が下回り差金が生じたこと、会計年度任用職員の採用人数が見込み数より少なかったことなどによるものであるが、市民への給付事業などの予算は不足が生じないように見込んでおり、その性質上やむを得ないものもある。

⑷　財政の健全化

ア　収支の均衡について

（決算収支の前年度との比較）　（単位：千円）

区　分	令和７年度	令和６年度	比較（%）
歳入総額　A	33,807,631	32,641,726	3.57
歳出総額　B	31,459,370	30,515,489	3.09
歳入歳出差引（A－B）　C	2,348,261	2,126,237	10.44
翌年度に繰り越すべき財源　D	344,990	237,224	45.43
実質収支（C－D）　E	2,003,271	1,889,013	6.05
単年度収支（E-前年度のE）　F	114,258	△304,204	△137.56
積立金　G	18,911	10,268	84.17
繰上償還金　H	0	0	0.00
積立金とりくずし額　I	0	0	0.00
実質単年度収支（F＋G＋H－I）	133,169	△293,936	△145.31

＊　地方財政状況調査（決算統計）検収調書表（３頁）「決算収支の状況」による

前年度と比較すると、実質収支は前年度に続き黒字である。単年度収支及び実質単年度収支は赤字から黒字に転じている。

イ　財政構造の弾力性について

（経常・臨時収支の状況）　（単位：千円）

区　分	収　入	支　出	余　剰
経常収支	27,035,344	25,618,164	1,417,180
ア　特定財源	7,935,767	8,018,317	△ 82,550
イ　一般財源	①19,099,577	②17,599,847	1,499,730
臨時収支	6,772,287	5,841,206	931,081
ア　特定財源	2,657,416	2,574,866	82,550
イ　一般財源	4,114,871	3,266,340	848,531
合　計	33,807,631	31,459,370	2,348,261

＊　地方財政状況調査表（６頁）「収入の状況」及び（２５頁）「性質別経費の状況」による

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、92.1％となっている。経常収支比率は、人件費や物件費、扶助費等の経常的な経費に地方税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源がどの程度充てられているかを表す比率であり、この比率が高いほど固定的な経費支出に多くの財源を費やし、政策的経費や臨時的な支出に回せる財源が乏しいことを意味している。

令和７年度の減収補填債特例分及び臨時財政対策債の起債額を経常一般財源収入額に加えた経常収支比率は、「経常経費充当一般財源②÷（経常一般財源収入額①＋減収補填債特例分の起債額０千円＋臨時財政対策債の起債額０千円）×100」により算出する。この算式に、該当する数値を代入して計算すると、「17,599,847÷（19,099,577＋0＋0＋0）×100≒92.1」となる。

（経常収支比率の推移）　（単位：％）

年　度	経常収支比率	前年度比（ポイント）
令和３年度	85.5	△8.3
令和４年度	90.1	4.6
令和５年度	91.7	1.6
令和６年度	93.1	1.4
令和７年度	92.1	△1.0

３　特別会計

（特別会計の決算状況）　（単位：円）

区　分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
国民健康保険事業費	7,992,097,000	7,982,428,577	7,786,805,114	195,623,463
交通災害共済事業費	28,374,000	59,023,086	10,666,217	48,356,869
介護保険事業費	7,266,193,000	7,712,282,397	7,088,458,019	623,824,378
後期高齢者医療事業費	1,457,289,000	1,518,238,008	1,396,317,721	121,920,287
合　計	16,743,953,000	17,271,972,068	16,282,247,071	989,724,997

特別会計は、国民健康保険事業費以下４会計で、予算現額は16,743,953,000円、歳入決算額は 17,271,972,068円、歳出決算額は16,282,247,071円、歳入歳出差引残

額は 989,724,997 円となっている。

⑴　国民健康保険事業費

（国民健康保険事業費の前年度との比較）　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	比較（%）
収入済額	7,982,428,577	7,980,351,307	2,077,270	0.03
支出済額	7,786,805,114	7,865,059,669	△78,254,555	△0.99
収支差引	195,623,463	115,291,638	80,331,825	69.68

収入済額は、前年度に比較して 2,077,270 円（0.03%）増加し、支出済額は、78,254,555 円（0.99%）減少している。

ア　歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、国民健康保険税が 161,855,223 円（11.33%）、財産収入が 6,809 円（53.86%）、繰越金が 78,295,481 円（211.63%）及び諸収入が 102,401 円（1.15%）増加し、国庫支出金が 2,847,000 円（24.03%）、県支出金が 41,538,644 円（0.74%）及び繰入金が 193,797,000 円（22.81%）減少している。

なお、収入済額 7,982,428,577 円のうち、国民健康保険税は 1,590,627,787 円で収入済額の 19.93%を占め、一般会計からの繰入金は 655,807,000 円で収入済額の 8.22%となっている。

国民健康保険税に係る不納欠損処理は、628 人、3,573 件、54,105,920 円で、前年度と比較して、人数で 413 人（39.67%）、件数で 8,488 件（70.38%）、金額で 117,636,656 円（68.50%）いずれも減少しており、欠損理由は、債務者の無財産、生活困窮によるもののほか、地方税法第１５条の７第４項及び第５項に規定する納税義務の消滅及び第１８条第１項に規定する時効の成立によるものである。

（国民健康保険税収入未済額の状況）　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	比較（%）
現年課税分	97,608,969	72,616,526	24,992,443	34.42
滞納繰越分	14,687,372	31,105,373	△16,418,001	△52.78
合　計	112,296,341	103,721,899	8,574,442	8.27

収入未済額は、112,296,341 円であり、この内訳は、現年課税分 97,608,969 円、

滞納繰越分 14,687,372 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年課税分は 24,992,443 円（34.42％）増加し、滞納繰越分は 16,418,001 円（52.78％）減少している。

イ　歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、国民健康保険基金費が 6,809 円（53.86％）及び諸支出金が 21,549,791 円（43.29％）増加し、総務費が 8,109,010 円（7.94％）、保険給付費が 13,950,933 円（0.25％）、国民健康保険事業費納付金が 75,523,969 円（3.55％）及び保健事業費が 2,227,243 円（2.62％）減少している。

不用額は、205,291,886 円で、予算現額に対して 2.57％（前年度 3.09％）であり、その主なものは、保険給付費の療養諸費 97,730,743 円である。

⑵　交通災害共済事業費

（交通災害共済事業費の前年度との比較）　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	比較（％）
収入済額	59,023,086	54,122,420	4,900,666	9.05
支出済額	10,666,217	12,264,377	△1,598,160	△13.03
収支差引	48,356,869	41,858,043	6,498,826	15.53

収入済額は、前年度と比較して 4,900,666 円（9.05％）増加し、支出済額は、1,598,160 円（13.03％）減少している。

ア　歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、財産収入が 136,386 円（53.86％）、繰越金が 5,161,667 円（14.07％）及び諸収入が 116,613 円（199.14％）増加し、共済会費収入が 509,500 円（3.05％）及び分担金及び負担金が 4,500 円（1.13％）減少している。

イ　歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、交通災害共済基金費が 136,386 円（53.86％）増加し、総務費が 180,546 円（4.66％）及び事業費が 1,554,000 円（19.10％）減少している。

不用額は、17,707,783 円で、予算現額に対して 62.41％（前年度 55.82％）であり、その内訳は、総務費 1,069,404 円、事業費 16,477,000 円及び予備費 161,379 円

である。

共済見舞金の支出状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して、件数は4件（2.40%）、金額は1,554,000円（19.10%）減少している。

（共済見舞金の支出状況　前年度との比較）　（単位：円）

区　分	令和7年度		令和6年度		比　較	
	件数(件)	金　額	件数(件)	金　額	件数(件)	金　額
死亡見舞金	0	0	1	1,200,000	△1	△1,200,000
後遺障害見舞金	1	700,000	1	700,000	0	0
医療見舞金	162	5,883,000	165	6,237,000	△3	△354,000
合　計	163	6,583,000	167	8,137,000	△4	△1,554,000

⑶　介護保険事業費

（介護保険事業費の前年度との比較）　（単位：円）

区　分	令和7年度	令和6年度	差引増減	比較（%）
収入済額	7,712,282,397	7,496,446,249	215,836,148	2.88
支出済額	7,088,458,019	6,937,612,916	150,845,103	2.17
収支差引	623,824,378	558,833,333	64,991,045	11.63

収入済額は、前年度と比較して215,836,148円（2.88%）、支出済額は、150,845,103円（2.17%）いずれも増加している。

ア　歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、介護保険料が 32,810,904 円（1.86%）、国庫支出金が58,431,199円（4.29%）、支払基金交付金が45,339,068円（2.52%）、県支出金が36,657,858円（3.73%）、財産収入が1,439,611円（53.86%）、繰入金が53,529,000円（5.29%）及び諸収入が1,023,551円（91.40%）増加し、繰越金が13,395,043円（2.34%）減少している。

介護保険料に係る不納欠損処理は、202人、1,479件、9,342,551円で、前年度と比較して、人数で77人（27.60%）、件数で740件（33.35%）、金額で4,246,499円（31.25%）減少している。

（介護保険料収入未済額の状況）　　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	比較（%）
現年度分	4,084,896	4,775,201	△690,305	△14.46
滞納繰越分	1,769,767	4,355,488	△2,585,721	△59.37
合　計	5,854,663	9,130,689	△3,276,026	△35.88

収入未済額は、5,854,663 円であり、この内訳は、現年度分 4,084,896 円、滞納繰越分 1,769,767 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 690,305 円（14.46%）、滞納繰越分は 2,585,721 円（59.37%）いずれも減少している。

イ　歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費が 3,629,212 円(2.74%)、保険給付費が 207,097,827 円（3.21%）、基金積立金が 1,439,611 円（53.86%）及び地域支援事業費が 3,237,141 円（1.47%）増加し、諸支出金が 64,558,688 円（51.26%）減少している。

不用額は、177,734,981 円で、予算現額に対して 2.45%（前年度 1.50%）であり、その主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 71,769,685 円及び特定入所者介護サービス等費 35,670,666 円並びに地域支援事業費の介護予防・日常生活支援総合事業費 20,514,350 円である。

（要介護・要支援認定者数　令和８年３月分報告）　　（単位：人）

区　分	第１号被保険者			第２号被保険者	総数	前年度総数	差引増減
	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	計	40 歳以上 65 歳未満			
要支援１	40	477	517	9	526	438	88
要支援２	48	482	530	12	542	556	△14
小　計	88	959	1,047	21	1,068	994	74
要介護１	94	799	893	14	907	829	78
要介護２	71	567	638	14	652	654	△2
要介護３	68	604	672	22	694	648	46
要介護４	56	571	627	14	641	592	49
要介護５	44	280	324	13	337	326	11
小　計	333	2,821	3,154	77	3,231	3,049	182
合　計	421	3,780	4,201	98	4,299	4,043	256

＊　厚生労働省ホームページ　介護保険事業状況報告（暫定）令和８年３月分による

要介護等の認定者の総数は、前年度と比較して 256 人（6.33％）増加した。

⑷　後期高齢者医療事業費

（後期高齢者医療事業費の前年度との比較）　　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	比較（％）
収入済額	1,518,238,008	1,385,739,168	132,498,840	9.56
支出済額	1,396,317,721	1,280,590,070	115,727,651	9.04
収支差引	121,920,287	105,149,098	16,771,189	15.95

歳入決算額は、前年度と比較して 132,498,840 円（9.56％）、歳出決算額は、115,727,651 円（9.04％）いずれも増加している。

ア　歳入

収入済額について、款別に前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料が 108,690,165 円（10.74％）、繰入金が 485,000 円（0.17％）、繰越金が 21,408,258 円（25.56％）、諸収入が 153,417 円（5.11％）及び国庫支出金が 1,762,000 円（皆増）いずれも増加している。

後期高齢者医療保険料に係る不納欠損処理は、107 人、637 件、4,497,156 円で、前年度と比較して、人数で 14 人（11.57％）、件数で 63 件（9.00％）、金額で 1,372,606 円（23.38％）減少している。

（後期高齢者医療保険料収入未済額の状況）　（単位：円）

区　分	令和７年度	令和６年度	差引増減	比較（％）
現年度分	1,359,672	2,596,580	△1,236,908	△47.64
滞納繰越分	991,791	1,650,356	△658,565	△39.90
合　計	2,351,463	4,246,936	△1,895,473	△44.63

収入未済額は、2,351,463 円であり、この内訳は、現年度分 1,359,672 円、滞納繰越分 991,791 円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分は 1,236,908 円（47.64％）、滞納繰越分は 658,565 円（39.90％）いずれも減少している。

イ　歳出

支出済額について、款別に前年度と比較すると、総務費が 5,076,061 円（71.12％）、後期高齢者医療広域連合納付金が 110,607,790 円（8.70％）及び諸支出金が 43,800 円（1.64％）いずれも増加している。

不用額は、60,971,279 円で、予算現額に対して 4.18％（前年度 5.90％）であり、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 56,852,100 円である。

4　実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、取扱いの利便と見やすさを考慮して一覧表で作成されており、各会計の実質収支額と決算書を照合した結果、正確であることが認められた。

5　財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６６条第３項の規定により定められた様式に従って作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

⑴　公有財産

ア　土地及び建物

本年度中において、土地は 1,769.61 ㎡（2,157.81 ㎡増、388.20 ㎡減）増加し、建物は 332.03 ㎡（133.16 ㎡増、465.19 ㎡減）減少しているが、これは主に、土地については、行政財産（公共用財産、公園）の 2,109.00 ㎡が若小玉地内のわくだま公園用地として、埼玉県から帰属となり増加したものである。建物については、富士見公園管理事務所、東住宅、須加中郷水防倉庫、須加船戸水防倉庫、酒巻水防倉庫及び二和田農村センター465.19 ㎡を解体したことにより減少したものである。また、建替えの富士見公園管理事務所及び斎場小動物火葬棟を新築し 133.16 ㎡の増加となっている。

本年度末の現在高は、土地 1,543,461.56 ㎡、建物 267,951.32 ㎡となっている。

イ　無体財産権

本年度中において、『行田タワー』商標権が増加している。

ウ　有価証券

本年度中における増減はなく、株式会社テレビ埼玉株券 3,600 株である。

エ　出資による権利

本年度中における増減はなく、本年度末の現在高は、埼玉県信用保証協会出捐金以下７件、237,823,857 円である。

⑵　物品（取得価格５０万円以上のもの）

本年度中における増加は９件、減少は１２件で、本年度末の現在高は、592 件である。

⑶　債権

本年度中において、8,321,236 円減少し、本年度末の現在高は 133,108,705 円である。

⑷　基金

基金は、教育振興奨励基金以下１８の基金が設けられているが、その増減は、次の表に掲げるとおりである。

（基金の状況）　　（単位：円）

基金の名称	区　分		前年度末現在高	増　減　高	年度末現在高
教育振興奨励基金	現金・預金・債券		121,244,954	△1,245,573	119,999,381
社会福祉事業費基金	現金・預金・債券		156,315,354	1,114,465	157,429,819
財政調整基金	現金・預金・債券		2,114,632,179	18,911,031	2,133,543,210
交通災害共済基金	現金・預金・債券		54,648,474	389,621	55,038,095
職員退職手当基金	現金・預金		916,266,000	2,968,849	919,234,849
交通遺児入学準備基金	現金・預金・債券		8,766,152	0	8,766,152
ふるさとづくり基金	現金・預金・債券		78,440,412	△8,904,752	69,535,660
土地開発基金	現金・預金		108,364,168	351,117	108,715,285
	土地	面積	5,830.79 ㎡	0 ㎡	5,830.79 ㎡
		取得価格	580,112,315	0	580,112,315
減債基金	現金・預金・債券		704,323,619	△59,022,461	645,301,158
国民健康保険基金	現金・預金・債券		2,728,411	19,452	2,747,863
介護保険給付費準備基金	現金・預金・債券		576,835,876	4,112,604	580,948,480
地域振興基金	現金・預金・債券		1,642,305,000	0	1,642,305,000
ごみ処理施設整備基金	現金・預金・債券		2,860,911,727	220,397,131	3,081,308,858
森林環境整備促進基金	現金・預金・債券		25,678,361	7,969,076	33,647,437
公共施設整備基金	現金・預金・債券		904,651,753	306,449,797	1,211,101,550
子ども未来基金	現金・預金・債券		502,327,731	3,581,391	505,909,122
学校教育施設整備基金	現金・預金・債券		6,805,451	13,525,987	20,331,438
栗原宣幸こどもの居場所基金	現金・預金・債券		100,465,546	716,278	101,181,824
合　計			10,885,711,168	511,334,013	11,397,045,181

第５　基金の運用状況

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４１条第５項の規定により、基金の運用状況について審査を行った結果、計数に誤りはなく、各基金は適正に事務処理されているものと認められた。

令和７年度行田市財政健全化審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和７年度健全化判断比率とその算定基礎を記載した書類

２　審査の期間

令和８年７月１３日から令和８年８月１２日まで

３　審査の方法

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第２　審査の結果

１　総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

（健全化判断比率の状況）　（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	2.1	－

（早期健全化基準）　（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
12.57	17.57	25.0	350.0

２　個別意見

⑴　実質赤字比率について

実質収支は、黒字である。

実質赤字比率なしで、早期健全化基準の 12.57％と比較すると、これを下回っている。

⑵　連結実質赤字比率について

連結実質収支は、黒字である。

連結実質赤字比率なしで、早期健全化基準の 17.57％と比較すると、これを下回っている。

⑶　実質公債費比率について

実質公債費比率は、2.1％で、早期健全化基準の 25.0％と比較すると、これを下回っている。

⑷　将来負担比率について

将来負担比率なしで、早期健全化基準の 350.0％と比較すると、これを下回っている。

3　是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項は無い。

令和７年度行田市経営健全化審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

令和７年度資金不足比率とその算定基礎を記載した書類

２　審査の期間

令和８年７月１３日から令和８年８月１２日まで

３　審査の方法

この経営健全化審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかを主眼として実施した。

第２　審査の結果

１　総合意見

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

（単位：％）

会　　計	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	－	20
公共下水道事業会計	－	20

２　個別意見

⑴　水道事業会計について

資金不足額は無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の 20％と比較すると、これを下回っている。

⑵　公共下水道事業会計について

資金不足額は無い。

資金不足比率なしで、経営健全化基準の 20％と比較すると、これを下回っている。

3　是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項は無い。

むすび

本年度決算の規模は、一般会計と特別会計の総額で、歳入は 51,127,625,635 円、歳出は 47,789,640,068 円となり、前年度と比較すると、歳入は 1,525,754,952 円（3.08％）の増、歳出は 1,135,138,292 円（2.43％）の増となっている。この主な要因は、歳入では個人市民税の増収に加え、障害福祉サービスの利用増に伴う給付費の増加などにより国・県支出金が増加したこと、歳出では総合体育館メインアリーナ等空調設備設置事業や教育文化センター照明ＬＥＤ化事業等の投資的経費が増加したことなどによるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 3,337,985,567 円の黒字、形式収支から翌年度に繰越すべき財源 344,989,279 円を差し引いた実質収支も 2,992,996,288 円の黒字となっている。

市税収入を前年度と比較すると、市たばこ税で減少しているが、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税及び入湯税で増加しており、市税全体としては 5.89％増加している。個人市民税は 488,591,781 円（12.50％）増の 4,397,175,002 円となっているが、これは主に前年度（令和６年度）に実施した国の定額減税が終了した影響によるものであり、定額減税の影響がない前々年度に比べても 5.82％増加している。一方、法人市民税は 59,399,933 円（10.15％）増の 644,383,134 円であった。また、一般会計の歳入に占める市税の割合は32.36％で前年度に比べ0.71ポイント上昇し、収納率は98.65％で 0.44 ポイント上昇した。不納欠損額は 41,210,126 円（47.10％）減の 46,288,720 円、収入未済額は 1,676,377 円（1.65％）増の 103,230,283 円となっている。これについては、ここ数年収納率が上昇しているが、税負担の公平性の観点から、未納者の実態を的確に把握し、負担の公平性に十分留意し、確実な収納に注力されたい。

入札・契約業務については、金額の多寡にかかわらず、公平性、透明性及び競争性の観点から、公正な手続による適正かつ効率的な事務執行をお願いしたい。

財政状況については、健全化判断比率の指標である実質公債費比率は 2.1％で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下し、過去７年間で減少が続いていることから改善が進んでいる。将来負担比率は、市債残高の減少や基金積立額の増などにより充当可能財源が将来負担額を上回ったことから比率としてはマイナスの値となり、前年度同様算定されていない。実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、両指標とも実質収支額が黒字であるため比率なしであった。一方、一般会計における自主財源の構成比率は 43.3％と前年度と同率であり、経

常収支比率は92.1%で前年度に比べ1.0ポイント低下している。

こうした状況を踏まえると、本市の財政構造は健全化判断比率の各指標が良好な算定結果を示しており、財政の健全化は図られているものの、経常収支比率が依然として90%台で推移していることから、財政構造の厳しさを踏まえた慎重な運営が求められる。

我が国では人口減少が進み、本市も例外ではなく全国平均を上回るペースで減少が続いている。令和４年度から転入超過に転じているものの、全体としては人口減少が続いており、特に若年層で見ると依然として転出超過の傾向が顕著となっている。人口減少は歳入の根幹をなす市税に影響をもたらし、大幅な伸びは期待できず、歳出面では公共施設の老朽化の進行に伴う更新や再編、防災・減災対策、高齢化に伴う社会保障費の増加が見込まれることに加え、市民ニーズの多様化に伴い、より細やかな行政運営が求められるなど、これまで以上に難しい選択を迫られる状況が想定される。

令和７年度は、国内外において様々な課題が顕在化した年となった。社会経済活動の側面では、大阪・関西万博の開催により経済活性化への期待が高まり、日経平均株価が史上最高値を更新し、賃金上昇の流れの中で最低賃金は過去最大の上げ幅を記録するなど、明るい兆しも見られた。一方で、食料品を中心とした物価高騰が続き、名目賃金は上昇したものの実質賃金はマイナスで推移するなど、経済指標の改善が必ずしも市民一人ひとりの生活実感に結びつかない状況であると考える。加えて、中東情勢の不安定、外交と経済の不確実性が存在する中、地域経済や地方財政への波及が懸念される。

本市としては、こうした状況を踏まえ、激動する社会経済情勢の動向を注視しつつ、国・県と連携し、市民生活の安定を図る適切な対応をとることが求められる。財政面で課題がある一方、人口減少や少子高齢化の進行が地域経済や公共サービスに多方面で影響を及ぼしていることから、未来を見据えた取組を推進し、行田らしさを生かした持続可能な地域社会の発展を目指すことが重要であると考える。特に若年層の減少が著しい本市の現状を踏まえ、地域の魅力を向上させ、人口流出を抑制し定住・移住を促進することで活力のあるまちづくりを進めることが期待される。財源については、引き続き特定財源の確保に最大限努めるとともに、適宜事業の見直しや質的向上を図りながら、最少の経費で最大の効果が発揮されるよう、公正で合理的かつ効率的な事務の執行に努め、住民福祉のさらなる向上が図られることを切に望むものである。

別表第１

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）

（総計決算額）

区分		予算現額		歳入			歳出
		金額	構成比率（％）	収入済額 ①	構成比率（％）	対予算収入率（％）	支出済額 ②
一般会計		34,949,715,675	67.6	33,855,653,567	66.2	96.9	31,507,392,997
特別会計	国民健康保険事業費	7,992,097,000	15.5	7,982,428,577	15.6	99.9	7,786,805,114
	交通災害共済事業費	28,374,000	0.1	59,023,086	0.1	208.0	10,666,217
	介護保険事業費	7,266,193,000	14.1	7,712,282,397	15.1	106.1	7,088,458,019
	後期高齢者医療事業費	1,457,289,000	2.8	1,518,238,008	3.0	104.2	1,396,317,721
	小計	16,743,953,000	32.4	17,271,972,068	33.8	103.2	16,282,247,071
総計		51,693,668,675	100.0	51,127,625,635	100.0	98.9	47,789,640,068

（単位:円）

出		歳入歳出差引残額 (①－②) ③	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (③－④)
構成比率 (%)	対予算執行率 (%)		継続費逓次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計 ④	
65.9	90.2	2,348,260,570	10,247,800	334,741,479	0	344,989,279	2,003,271,291
16.3	97.4	195,623,463	0	0	0	0	195,623,463
0.0	37.6	48,356,869	0	0	0	0	48,356,869
14.8	97.6	623,824,378	0	0	0	0	623,824,378
2.9	95.8	121,920,287	0	0	0	0	121,920,287
34.1	97.2	989,724,997	0	0	0	0	989,724,997
100.0	92.4	3,337,985,567	10,247,800	334,741,479	0	344,989,279	2,992,996,288

別表第２

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）

（純計決算額）

区　　分		予算現額	歳　　入		
			総　額 ①	重複計算控除額	差引純歳入額 ②
一 般 会 計		34,949,715,675	33,855,653,567	29,271,710	33,826,381,857
特別会計	国民健康保険事業費	7,992,097,000	7,982,428,577	655,807,000	7,326,621,577
	交通災害共済事業費	28,374,000	59,023,086	0	59,023,086
	介護保険事業費	7,266,193,000	7,712,282,397	1,064,666,000	6,647,616,397
	後期高齢者医療事業費	1,457,289,000	1,518,238,008	287,069,000	1,231,169,008
	小　　計	16,743,953,000	17,271,972,068	2,007,542,000	15,264,430,068
総　　計		51,693,668,675	51,127,625,635	2,036,813,710	49,090,811,925

※　重複計算控除額は各会計間の繰入金、繰出金である

（単位:円）

歳出			差引過不足額	
総　額 ③	重複計算控除額	差引純歳出額 ④	総計額 (①－③)	純計額 (②－④)
31,507,392,997	2,007,542,000	29,499,850,997	2,348,260,570	4,326,530,860
7,786,805,114	0	7,786,805,114	195,623,463	△ 460,183,537
10,666,217	0	10,666,217	48,356,869	48,356,869
7,088,458,019	29,271,710	7,059,186,309	623,824,378	△ 411,569,912
1,396,317,721	0	1,396,317,721	121,920,287	△ 165,148,713
16,282,247,071	29,271,710	16,252,975,361	989,724,997	△ 988,545,293
47,789,640,068	2,036,813,710	45,752,826,358	3,337,985,567	3,337,985,567

別表第３

一般会計財源別前年度比較表

区分		決算額		
		令和7年度	令和6年度	差引増減
自主財源	市税	10,955,896,609	10,346,228,858	609,667,751
	分担金及び負担金	5,129,992	3,871,216	1,258,776
	使用料及び手数料	312,599,117	318,092,261	△ 5,493,144
	財産収入	130,582,421	89,190,820	41,391,601
	寄附金	120,816,597	208,765,063	△ 87,948,466
	繰入金	187,874,611	79,605,507	108,269,104
	繰越金	2,126,236,795	2,425,908,187	△ 299,671,392
	諸収入	810,394,991	669,759,204	140,635,787
	小計	14,649,531,133	14,141,421,116	508,110,017
依存財源	地方譲与税	302,515,000	299,661,000	2,854,000
	利子割交付金	17,470,000	4,743,000	12,727,000
	配当割交付金	91,821,000	90,065,000	1,756,000
	株式等譲渡所得割交付金	152,459,000	129,190,000	23,269,000
	法人事業税交付金	175,761,000	169,089,000	6,672,000
	地方消費税交付金	2,085,450,000	1,943,178,000	142,272,000
	環境性能割交付金	62,123,000	65,793,720	△ 3,670,720
	地方特例交付金	70,665,000	425,327,000	△ 354,662,000
	地方交付税	6,089,337,000	5,916,385,000	172,952,000
	交通安全対策特別交付金	7,236,000	7,785,000	△ 549,000
	国庫支出金	6,343,180,885	6,119,711,669	223,469,216
	県支出金	2,393,404,549	2,155,244,034	238,160,515
	市債	1,414,700,000	1,217,618,000	197,082,000
	小計	19,206,122,434	18,543,790,423	662,332,011
合計		33,855,653,567	32,685,211,539	1,170,442,028

（単位:%）

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自主財源割合	43.27	43.27	46.09	46.14	41.40	33.92
依存財源割合	56.73	56.73	53.91	53.86	58.60	66.08

（単位:円）

対前年度比(%)		構成比率(%)		摘　要
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	
5.89	△ 2.31	32.36	31.65	
32.52	△ 95.42	0.02	0.01	
△ 1.73	△ 5.28	0.92	0.97	
46.41	31.50	0.39	0.27	
△ 42.13	35.33	0.36	0.64	
136.01	△ 49.08	0.55	0.24	
△ 12.35	△ 16.34	6.28	7.42	
21.00	20.22	2.39	2.05	
3.59	△ 4.75	43.27	43.27	
0.95	△ 0.09	0.89	0.92	
268.33	34.06	0.05	0.01	
1.95	39.56	0.27	0.28	
18.01	72.26	0.45	0.40	
3.95	12.69	0.52	0.52	
7.32	4.49	6.16	5.95	
△ 5.58	19.19	0.18	0.20	
△ 83.39	410.14	0.21	1.30	
2.92	4.93	17.99	18.10	
△ 7.05	△ 9.69	0.02	0.02	
3.65	0.04	18.74	18.72	
11.05	4.35	7.07	6.59	
16.19	28.81	4.18	3.73	
3.57	6.78	56.73	56.73	
3.58	1.47	100.00	100.00	

別表第４

市税収入状況

項	予算現額	調定額	収入		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税	4,695,045,000	5,108,763,853	5,022,764,957	18,793,179	5,041,558,136
個 人	4,200,195,000	4,462,858,078	4,378,981,834	18,193,168	4,397,175,002
法 人	494,850,000	645,905,775	643,783,123	600,011	644,383,134
2 固定資産税	4,387,245,000	4,511,948,060	4,435,905,824	9,520,421	4,445,426,245
3 軽自動車税	287,061,000	296,546,227	288,552,478	1,973,345	290,525,823
4 市たばこ税	573,978,000	561,669,799	561,658,360	0	561,658,360
5 都市計画税	611,751,000	622,844,923	611,544,843	1,540,452	613,085,295
6 入湯税	3,482,000	3,642,750	3,642,750	0	3,642,750
合 計	10,558,562,000	11,105,415,612	10,924,069,212	31,827,397	10,955,896,609

別表第５

市税収入済額の前年度比較表

（単位:円）

項	令和7年度	令和6年度	差引額	増減率(%)
1 市民税	5,041,558,136	4,493,566,422	547,991,714	12.20
個 人	4,397,175,002	3,908,583,221	488,591,781	12.50
法 人	644,383,134	584,983,201	59,399,933	10.15
2 固定資産税	4,445,426,245	4,385,416,326	60,009,919	1.37
3 軽自動車税	290,525,823	283,302,951	7,222,872	2.55
4 市たばこ税	561,658,360	571,755,652	△ 10,097,292	△ 1.77
5 都市計画税	613,085,295	608,979,607	4,105,688	0.67
6 入湯税	3,642,750	3,207,900	434,850	13.56
合 計	10,955,896,609	10,346,228,858	609,667,751	5.89

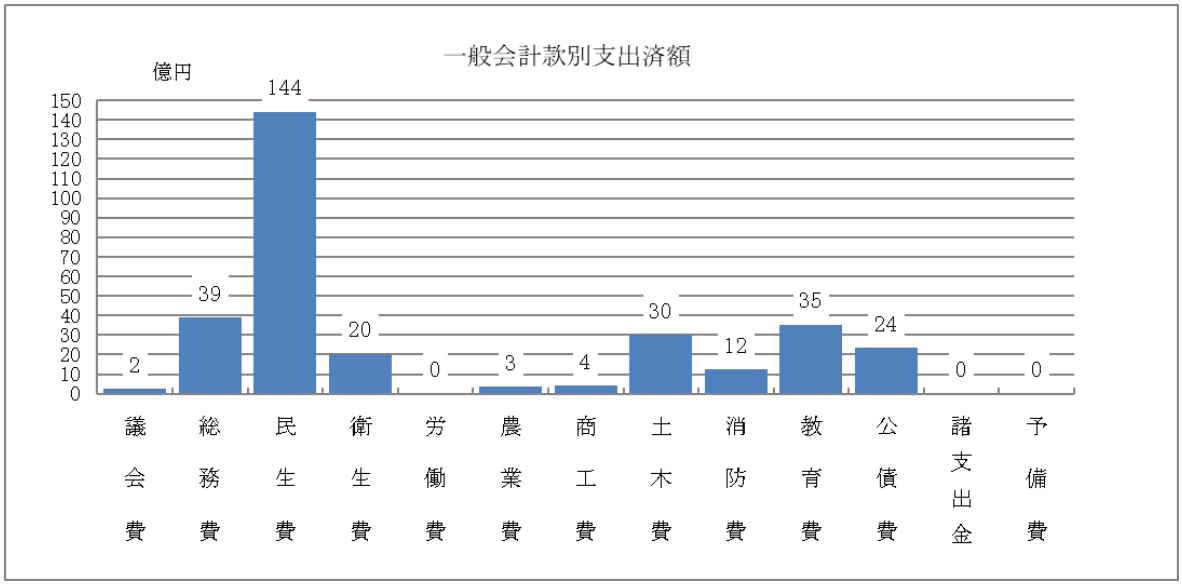
（単位:円）

済額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)	構成比率(%)		現年課税分	滞納繰越分	計
107.38	98.68	46.02	16,969,929	43,707,849	6,527,939	50,235,788
104.69	98.53	40.14	16,378,219	43,403,072	5,901,785	49,304,857
130.22	99.76	5.88	591,710	304,777	626,154	930,931
101.33	98.53	40.58	23,521,666	27,036,976	15,963,173	43,000,149
101.21	97.97	2.65	1,767,483	3,124,822	1,128,099	4,252,921
97.85	100.00	5.13	0	11,439	0	11,439
100.22	98.43	5.60	4,029,642	4,668,557	1,061,429	5,729,986
104.62	100.00	0.03	0	0	0	0
103.76	98.65	100.00	46,288,720	78,549,643	24,680,640	103,230,283

別表第６

一般会計歳出決算の款別前年度比較表

款	令和7年度		令和6年度	差引増減
	予算現額	支出済額	支出済額	
1　議　会　費	253,739,000	235,986,656	247,288,061	△ 11,301,405
2　総　務　費	4,379,296,226	3,897,203,217	3,788,747,804	108,455,413
3　民　生　費	15,226,506,430	14,411,863,075	14,038,985,713	372,877,362
4　衛　生　費	2,750,629,534	2,034,219,715	1,790,593,001	243,626,714
5　労　働　費	31,731,000	28,798,006	29,288,113	△ 490,107
6　農　業　費	396,358,851	346,488,333	328,776,725	17,711,608
7　商　工　費	587,544,000	419,397,809	286,527,427	132,870,382
8　土　木　費	3,611,312,400	3,007,436,354	3,358,725,994	△ 351,289,640
9　消　防　費	1,313,119,000	1,235,488,973	1,330,844,542	△ 95,355,569
10　教　育　費	3,951,762,470	3,534,786,211	2,921,083,890	613,702,321
11　公　債　費	2,419,726,000	2,355,345,151	2,438,021,810	△ 82,676,659
12　諸　支　出　金	441,000	379,497	91,664	287,833
13　予　備　費	27,549,764	0	0	0
合　計	34,949,715,675	31,507,392,997	30,558,974,744	948,418,253



（単位:円）

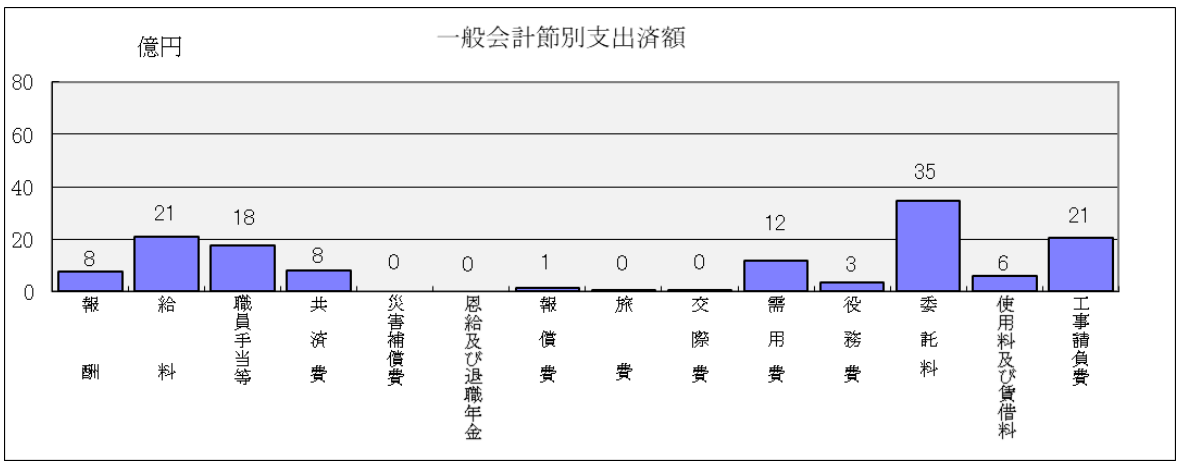
前年度に対する増減率(%)		予算現額に対する執行率(%)		支出済額の構成比率(%)	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
△ 4.57	5.59	93.00	98.16	0.75	0.81
2.86	△ 7.94	88.99	91.88	12.37	12.40
2.66	7.41	94.65	93.43	45.74	45.94
13.61	△ 19.56	73.95	83.12	6.46	5.86
△ 1.67	△ 9.07	90.76	95.63	0.09	0.10
5.39	△ 14.25	87.42	87.91	1.10	1.08
46.37	△ 28.40	71.38	70.39	1.33	0.94
△ 10.46	20.12	83.28	83.62	9.55	10.99
△ 7.17	17.82	94.09	96.76	3.92	4.36
21.01	6.13	89.45	90.50	11.22	9.56
△ 3.39	△ 7.86	97.34	98.41	7.48	7.98
314.01	68.75	86.05	59.91	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
3.10	2.59	90.15	91.28	100.00	100.00

別表第７

一般会計歳出決算の節別前年度比較表

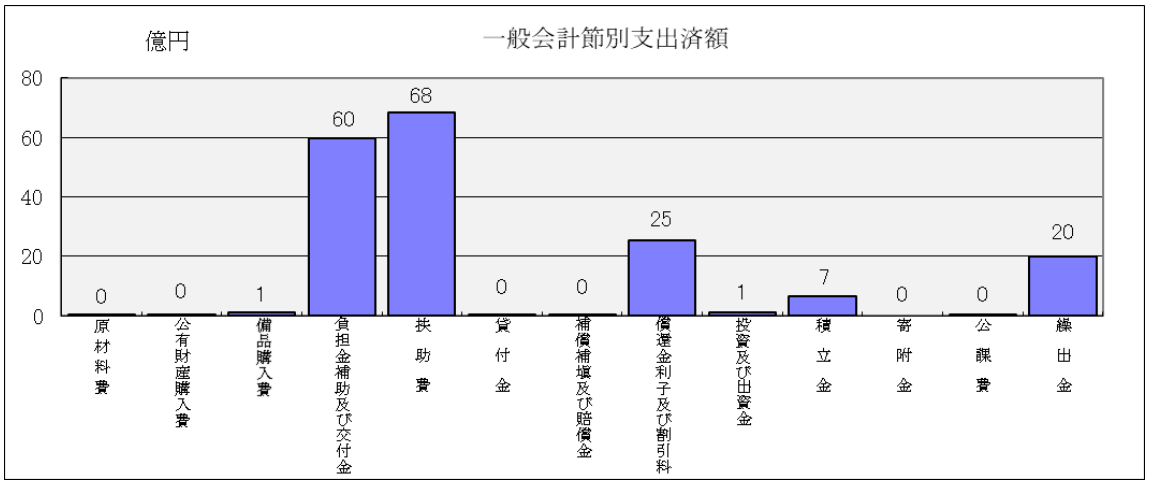
（単位：千円）

節		支出済額		増減額	増減率（％）	構成比率（％）	
		令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度
1	報　　酬	760,139	668,920	91,219	13.64	2.41	2.19
2	給　　料	2,102,607	2,005,402	97,205	4.85	6.67	6.56
3	職員手当等	1,751,945	1,735,505	16,440	0.95	5.56	5.68
4	共　済　費	801,403	742,123	59,280	7.99	2.54	2.43
5	災害補償費	0	8	△ 8	皆減	0.00	0.00
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
7	報　償　費	133,137	112,507	20,630	18.34	0.42	0.37
8	旅　　費	22,958	20,793	2,165	10.41	0.07	0.07
9	交　際　費	982	683	299	43.78	0.00	0.00
10	需　用　費	1,192,101	1,104,623	87,478	7.92	3.78	3.61
11	役　務　費	340,310	295,737	44,573	15.07	1.08	0.97
12	委　託　料	3,484,160	3,265,502	218,658	6.70	11.06	10.69
13	使用料及び賃借料	588,267	520,623	67,644	12.99	1.87	1.70
14	工事請負費	2,064,864	1,433,605	631,259	44.03	6.55	4.69



（単位：千円）

節		支出済額		増減額	増減率（%）	構成比率（%）	
		令和7年度	令和6年度			令和7年度	令和6年度
15	原材料費	14,247	16,967	△ 2,720	△ 16.03	0.05	0.06
16	公有財産購入費	2,015	1,927	88	4.57	0.01	0.01
17	備品購入費	127,248	227,089	△ 99,841	△ 43.97	0.40	0.74
18	負担金補助及び交付金	5,953,739	6,335,893	△ 382,154	△ 6.03	18.90	20.73
19	扶助費	6,823,004	6,327,717	495,287	7.83	21.66	20.71
20	貸付金	2,939	0	2,939	皆増	0.01	0.00
21	補償補填及び賠償金	8,758	5,601	3,157	56.36	0.03	0.02
22	償還金利子及び割引料	2,549,170	2,693,779	△ 144,609	△ 5.37	8.09	8.82
23	投資及び出資金	109,310	114,923	△ 5,613	△ 4.88	0.35	0.38
24	積立金	664,150	779,818	△ 115,668	△ 14.83	2.11	2.55
25	寄附金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
26	公課費	2,047	1,842	205	11.13	0.01	0.01
27	繰出金	2,007,893	2,147,388	△ 139,495	△ 6.50	6.37	7.03
合計		31,507,393	30,558,975	948,418	3.10	100.00	100.00



別表第８

一般会計歳出決算の性質別年度別比較表

区分			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			決算額	構成比（%）	決算額	構成比（%）	決算額	構成比（%）
義務的経費	人件費		4,790,185	13.85	4,759,652	16.63	4,801,807	16.30
	扶助費		7,018,315	20.29	8,755,543	30.59	7,779,480	26.41
	公債費		2,701,697	7.81	2,705,950	9.45	2,657,839	9.02
	小計		14,510,197	41.94	16,221,145	56.67	15,239,126	51.73
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	489,411	1.41	210,023	0.73	502,634	1.71
		単独事業費	1,584,047	4.58	926,330	3.24	1,145,600	3.89
		その他	49,954	0.14	72,997	0.26	38,266	0.13
	災害復旧事業費		0	0.00	0	0.00	0	0.00
	小計		2,123,412	6.14	1,209,350	4.22	1,686,500	5.72
その他の経費	物件費		4,006,023	11.58	4,643,624	16.22	4,912,169	16.67
	維持補修費		310,813	0.90	306,021	1.07	343,832	1.17
	補助費等		10,842,833	31.34	2,453,930	8.57	2,936,197	9.97
	積立金		159,299	0.46	994,956	3.48	1,323,296	4.49
	投資及び出資金		180,569	0.52	180,561	0.63	180,571	0.61
	貸付金		0	0.00	400	0.00	300	0.00
	繰出金		2,463,991	7.12	2,614,482	9.13	2,837,598	9.63
	小計		17,963,528	51.92	11,193,974	39.11	12,533,963	42.55
合計			34,597,137	100.00	28,624,469	100.00	29,459,589	100.00

（単位：千円）

令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
決算額	構成比（%）	決算額	構成比（%）	決算額	構成比（%）	決算額	増減率（%）
4,717,931	15.84	5,062,185	16.57	5,312,079	16.86	249,894	4.94
8,638,739	29.00	9,336,739	30.55	9,389,817	29.80	53,078	0.57
2,645,997	8.88	2,438,022	7.98	2,355,345	7.48	△ 82,677	△ 3.39
16,002,667	53.72	16,836,946	55.10	17,057,241	54.14	220,295	1.31
402,897	1.35	507,352	1.66	446,723	1.42	△ 60,629	△ 11.95
1,418,436	4.76	1,748,845	5.72	2,152,768	6.83	403,923	23.10
20,790	0.07	34,111	0.11	34,914	0.11	803	2.35
0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
1,842,123	6.18	2,290,308	7.49	2,634,405	8.36	344,097	15.02
4,400,242	14.77	4,774,026	15.62	5,083,893	16.14	309,867	6.49
334,099	1.12	375,021	1.23	441,429	1.40	66,408	17.71
2,754,466	9.25	2,340,917	7.66	2,567,868	8.15	226,951	9.69
1,419,929	4.77	779,818	2.55	664,150	2.11	△ 115,668	△ 14.83
170,631	0.57	114,923	0.38	109,310	0.35	△ 5,613	△ 4.88
650	0.00	0	0.00	2,939	0.01	2,939	皆増
2,861,994	9.61	3,047,016	9.97	2,946,158	9.35	△ 100,858	△ 3.31
11,942,011	40.09	11,431,721	37.41	11,815,747	37.50	384,026	3.36
29,786,801	100.00	30,558,975	100.00	31,507,393	100.00	948,418	3.10